



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 菊水ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6912 URL <https://kikusui-holdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一夫
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 士郎 TEL 045-482-6912
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月12日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	13,429	7.5	1,997	7.8	2,122	10.6	1,439	10.7
2024年3月期	12,488	3.5	1,853	21.0	1,919	25.6	1,300	21.3

(注) 包括利益 2025年3月期 1,140百万円 (△30.4%) 2024年3月期 1,639百万円 (19.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	173.41	—	10.5	12.6	14.9
2024年3月期	155.38	—	10.3	12.2	14.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	17,450	14,062	80.6	1,692.37
2024年3月期	16,108	13,285	82.5	1,602.42

(参考) 自己資本 2025年3月期 14,062百万円 2024年3月期 13,285百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,145	△211	△391	4,707
2024年3月期	1,232	△264	△461	3,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	47.00	47.00	389	30.2	3.1
2025年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00	440	30.6	3.2
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	53.00	53.00		30.4	

※ 2025年3月期の配当については、本日公表いたしました「通期業績予想値と実績値との差異及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	4.3	850	1.9	930	1.5	610	2.2	73.46
通期	13,500	0.5	2,050	2.6	2,150	1.3	1,450	0.7	174.62

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	9,900,000株	2024年3月期	9,900,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,590,719株	2024年3月期	1,608,902株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	8,303,686株	2024年3月期	8,368,950株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,412	△7.3	563	△19.4	714	△15.5	598	△18.8
2024年3月期	1,523	△79.8	699	△72.3	844	△69.1	737	△71.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	72.12	—
2024年3月期	88.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	7,273	6,404	88.0	770.72
2024年3月期	7,480	6,475	86.6	781.06

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,404百万円 2024年3月期 6,475百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算発表後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(重要な会計上の見積り)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(追加情報)	19
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られる中、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、ウクライナや中東地域を巡る情勢不安、エネルギー価格及び原材料価格の高止まり、更に円安基調による物価上昇に加え、欧米における高い金利水準の継続や米国の相互関税政策、中国経済の停滞など、世界的な景気後退懸念の高まりにより、先行き不透明感が強まっております。

当社グループが属する電気計測器業界においては、世界各国でのカーボンニュートラル、SDGs達成に向けた取り組み等により、自動車関連市場や電池関連市場等において、また、AI(人工知能)の需要拡大に伴い、半導体関連市場やデータサーバー関連市場等において設備投資の拡大が期待されておりますが、欧米における高い金利水準及び中国の市況低迷により、設備投資抑制の影響を受けております。

このような状況の中、当社グループは、グローバル需要を捉えるべく、重点市場である航空宇宙、電池、自動車のCASE(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)、サーバー・ICT(情報通信技術)関連市場、その中でも特にカーボンニュートラルや電動化を進めている分野に注力し、顧客ニーズに合わせたソリューション提案営業を積極的に展開し、展示会への出展やWebを活用した販売促進活動等を進めるなど売上拡大に努めるとともに、原価低減にも努力を重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、海外市場の設備投資抑制の影響があったものの、好調な国内市場のGX(グリントランスフォーメーション)関連市場、自動車関連市場、エネルギー関連市場及び半導体関連市場等の設備投資需要を取り込んだこと、特にこれらの市場へ第4四半期に直流電源、交流電源等の電源機器群の売上が大きく伸びたことや急速充電システム等特注製品の売上により、134億2千9百万円(前年同期比7.5%増)となり、3期連続で過去最高を更新いたしました。

損益面におきましては、設備需要の変動に伴う海外製品の仕入が増加したこと及びベースアップ等により人件費が増加したものの、売上増加に伴い固定費の回収が進んだことなどにより、営業利益19億9千7百万円(前年同期比7.8%増)、経常利益21億2千2百万円(前年同期比10.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益14億3千9百万円(前年同期比10.7%増)となり、各段階利益とも連結会計年度における過去最高を更新いたしました。

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりません。

なお、当社グループにおける営業品目の製品群別売上の概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器群では、航空機器用電子機器の測定器は、好調に推移し、前年同期を大きく上回りました。安全関連試験機器は、EV(電気自動車)用バッテリーの耐電圧・絶縁抵抗試験用として電池関連市場向けに好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は32億3千1百万円(前年同期比26.9%増)となりました。

《電源機器群》

電源機器群では、直流電源は、宇宙産業市場、車載関連市場、エネルギー関連市場及び半導体関連市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしました。交流電源は、車載関連市場及びエネルギー関連市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしましたが、米国におけるエネルギー関連市場の設備投資抑制の影響等により全体としては厳しい状況で推移いたしました。電子負荷装置は、エネルギー関連市場、電子部品市場及びAIデータサーバー関連市場への評価試験用として好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は96億4千万円(前年同期比1.9%増)となりました。

《修理・校正サービス等》

修理・校正サービス等では、修理・校正サービス及び部品等の需要が増加したことにより、売上高は、5億5千7百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国では、宇宙産業市場及びAI関連市場への直流電源や電子負荷装置に動きが見られましたが、エネルギー関連市場やEV関連市場の設備投資抑制の影響により低調に推移いたしました。

欧州では、エネルギー関連市場への交流電源が好調に推移し、半導体関連市場への電子負荷装置に動きがありました。

アジアにおいては、中国では、電池関連市場への安全関連試験器が好調に推移いたしましたが、自動車関連市場及び半導体関連市場の設備投資抑制の影響により全体的には低調に推移いたしました。また、韓国では、車載関連市場への直流電源や電子負荷装置が低調に推移し、東南アジアでは、IT(情報技術)関連市場への交流電源に動きが見られましたが全体的には低調に推移いたしました。インドでは、車載関連市場やIT関連市場への直流電源が好調に推移いたしました。

以上の結果、海外売上高は45億8千9百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、電子記録債権の減少及び期末時価の下落により投資有価証券が減少したものの、好調な受注環境の中、売上増加に伴う現金及び預金、売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億4千1百万円増加し、174億5千万円となりました。

負債は、投資有価証券の期末時価の下落により繰延税金負債が減少したものの、支払手形及び買掛金の増加及び未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億6千4百万円増加し、33億8千7百万円となりました。

純資産は、配当の実施により剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ7億7千6百万円増加し、140億6千2百万円となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度の期末残高に比べ15億2千2百万円(47.8%)増加し、47億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、21億4千5百万円の収入(前連結会計年度12億3千2百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益21億2千2百万円の計上及び仕入債務の増加額3億7千1百万円等による資金の増加が、法人税等の支払額4億5千4百万円及び棚卸資産の増加額2億6千1百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億1千1百万円の支出(前連結会計年度2億6千4百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2億3千2百万円及び無形固定資産の取得による支出1千6百万円等による資金の減少が、有価証券の売却及び償還による収入5千万円等による資金の増加を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億9千1百万円の支出(前連結会計年度4億6千1百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額3億8千7百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学リスクの高まり、それに伴う規制強化や国際的な貿易摩擦や関税政策の変更、物価上昇、中国経済の減速、ウクライナや中東地域をめぐる情勢及び世界的な金融引き締めに伴う影響などにより、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不確実性の高い状況が続くものと推測しております。

一方で、日本を含む主要国が脱炭素社会の実現を目指す中、自動車のEVシフトの減速懸念はあるものの、再生可能エネルギー関連投資やグリーン化政策などのSDGs関連市場では積極的な投資も期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、「パワーエレクトロニクス分野の評価及び測定ソリューション」をテーマに取り組むべく、eモビリティ、次世代エネルギー、パワー半導体、データセンターの4つの市場を重点市場として、国内外の顧客ニーズに合わせたソリューションビジネスの積極的展開、Webマーケティングの活用によるブランドプレゼンス向上を進めてまいります。また、営業DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進しマーケティングの強化及びユーザーリレーションの強化を図ってまいります。

また、国際競争力のある製品開発及びお客様の課題解決に役立つ製品開発を進めてまいります。また、物価高に伴う部品調達価格等仕入コストの上昇、人的資本への投資としての人件費の増加、更に営業DX推進に伴う経費の増加等が予想されます。

このような状況を踏まえ、売上高135億円、営業利益20億5千万円、経常利益21億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億5千万円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,193,699	4,716,583
受取手形	※1 73,714	※1 105,197
売掛金	2,312,333	2,433,713
電子記録債権	※1 803,825	※1 597,753
商品及び製品	1,017,091	1,364,602
仕掛品	527,309	555,764
原材料及び貯蔵品	1,765,307	1,650,696
未収還付法人税等	31,505	—
未収消費税等	53,054	38,586
その他	145,118	126,130
流動資産合計	9,922,961	11,589,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,749,435	2,768,210
減価償却累計額	△2,311,278	△2,351,622
建物及び構築物（純額）	438,156	416,588
機械装置及び運搬具	459,056	476,488
減価償却累計額	△378,504	△403,284
機械装置及び運搬具（純額）	80,551	73,204
工具、器具及び備品	2,300,491	2,402,418
減価償却累計額	△1,943,735	△2,052,215
工具、器具及び備品（純額）	356,755	350,203
土地	1,454,495	1,454,495
リース資産	24,691	29,389
減価償却累計額	△15,338	△16,483
リース資産（純額）	9,353	12,905
建設仮勘定	—	9,105
有形固定資産合計	2,339,312	2,316,503
無形固定資産	66,148	55,139
投資その他の資産		
投資有価証券	2,562,142	2,099,518
繰延税金資産	236,447	329,015
退職給付に係る資産	—	53,464
保険積立金	813,091	851,134
差入保証金	57,611	56,921
その他	113,230	101,566
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	3,780,508	3,489,605
固定資産合計	6,185,969	5,861,248
資産合計	16,108,930	17,450,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,547	950,465
リース債務	3,709	4,435
未払金	253,280	236,301
未払法人税等	211,474	528,592
未払消費税等	181,583	113,600
預り金	92,881	76,105
賞与引当金	341,299	396,416
役員賞与引当金	97,300	104,900
製品保証引当金	7,815	11,062
その他	※2 92,782	※2 110,066
流動負債合計	1,865,673	2,531,945
固定負債		
長期未払金	70,367	70,367
リース債務	6,665	10,000
繰延税金負債	571,055	478,270
退職給付に係る負債	30,246	12,847
長期預り保証金	279,123	284,452
固定負債合計	957,457	855,939
負債合計	2,823,131	3,387,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,815,369	2,831,425
利益剰余金	7,554,182	8,604,425
自己株式	△887,442	△877,405
株主資本合計	11,683,360	12,759,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,293,957	986,985
為替換算調整勘定	249,587	232,814
退職給付に係る調整累計額	58,893	82,895
その他の包括利益累計額合計	1,602,439	1,302,695
純資産合計	13,285,799	14,062,391
負債純資産合計	16,108,930	17,450,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	※1 12,488,780	※1 13,429,290
売上原価	※2 5,806,208	※2 6,469,208
売上総利益	6,682,571	6,960,081
販売費及び一般管理費	※3, ※4 4,828,955	※3, ※4 4,962,717
営業利益	1,853,616	1,997,363
営業外収益		
受取利息	1,653	4,222
受取配当金	109,308	123,109
その他	18,331	18,031
営業外収益合計	129,292	145,363
営業外費用		
支払利息	4,041	4,534
為替差損	56,530	12,055
支払手数料	1,999	1,999
その他	923	1,787
営業外費用合計	63,496	20,377
経常利益	1,919,411	2,122,350
税金等調整前当期純利益	1,919,411	2,122,350
法人税、住民税及び事業税	466,460	762,389
法人税等調整額	152,612	△79,963
法人税等合計	619,072	682,425
当期純利益	1,300,339	1,439,924
親会社株主に帰属する当期純利益	1,300,339	1,439,924

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,300,339	1,439,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213,977	△306,971
為替換算調整勘定	89,383	△16,773
退職給付に係る調整額	35,338	24,001
その他の包括利益合計	※ 338,699	※ △299,743
包括利益	1,639,038	1,140,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,639,038	1,140,180
非支配株主に係る包括利益	—	—

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,250	2,795,706	6,571,810	△760,330	10,808,436
当期変動額					
剰余金の配当			△317,966		△317,966
親会社株主に帰属する当期純利益			1,300,339		1,300,339
自己株式の取得				△139,242	△139,242
自己株式の処分		19,662		12,130	31,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	19,662	982,372	△127,111	874,923
当期末残高	2,201,250	2,815,369	7,554,182	△887,442	11,683,360

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,079,979	160,204	23,555	1,263,739	12,072,176
当期変動額					
剰余金の配当					△317,966
親会社株主に帰属する当期純利益					1,300,339
自己株式の取得					△139,242
自己株式の処分					31,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,977	89,383	35,338	338,699	338,699
当期変動額合計	213,977	89,383	35,338	338,699	1,213,622
当期末残高	1,293,957	249,587	58,893	1,602,439	13,285,799

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,250	2,815,369	7,554,182	△887,442	11,683,360
当期変動額					
剰余金の配当			△389,681		△389,681
親会社株主に帰属する当期純利益			1,439,924		1,439,924
自己株式の取得					—
自己株式の処分		16,055		10,037	26,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	16,055	1,050,242	10,037	1,076,335
当期末残高	2,201,250	2,831,425	8,604,425	△877,405	12,759,695

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,293,957	249,587	58,893	1,602,439	13,285,799
当期変動額					
剰余金の配当					△389,681
親会社株主に帰属する当期純利益					1,439,924
自己株式の取得					—
自己株式の処分					26,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△306,971	△16,773	24,001	△299,743	△299,743
当期変動額合計	△306,971	△16,773	24,001	△299,743	776,591
当期末残高	986,985	232,814	82,895	1,302,695	14,062,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,919,411	2,122,350
減価償却費	276,554	282,322
株式報酬費用	31,956	27,517
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△36,368
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,436	1,186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,508	55,182
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,800	7,600
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	709	3,247
受取利息及び受取配当金	△114,141	△131,221
支払利息	4,041	4,534
売上債権の増減額 (△は増加)	△795,599	51,543
棚卸資産の増減額 (△は増加)	509,726	△261,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	△482,768	371,793
保険積立金の増減額 (△は増加)	△36,852	△38,042
未払消費税等の増減額 (△は減少)	68,008	△67,870
未収消費税等の増減額 (△は増加)	45,787	14,468
未払金の増減額 (△は減少)	61,036	△11,152
預り金の増減額 (△は減少)	△236,495	△16,687
その他	△23,355	44,479
小計	1,294,892	2,423,539
利息及び配当金の受取額	114,201	131,106
利息の支払額	△3,024	△4,042
法人税等の支払額	△691,247	△454,309
法人税等の還付額	517,547	49,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232,369	2,145,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	50,000	50,000
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△272,357	△232,535
無形固定資産の取得による支出	△26,906	△16,388
投資有価証券の取得による支出	△10,308	△11,433
会員権の取得による支出	△7,421	—
その他	2,108	△705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,885	△211,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△139,242	—
リース債務の返済による支出	△4,449	△4,308
配当金の支払額	△317,508	△387,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461,199	△391,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,303	△20,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	538,587	1,522,882
現金及び現金同等物の期首残高	2,646,084	3,184,671
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,184,671	※ 4,707,554

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6 社

連結子会社の名称

菊水電子工業株式会社

菊水エムズ株式会社

フジテック株式会社

菊水貿易（上海）有限公司

KIKUSUI AMERICA, INC.

Kikusui Electronics Europe GmbH

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、菊水貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品・製品・原材料

主として総平均法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

主として最終仕入原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～38年
機械装置及び運搬具	4～11年
工具、器具及び備品	2～15年

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社において、従業員、嘱託社員及びパートタイマーに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 製品保証引当金

当社及び連結子会社において、製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を主要な事業としております。また、製品の修理・校正サービス等を行っており、全て顧客との契約に基づき履行義務を識別しております。

製品等の販売については、多くの場合、当該製品等の引渡時点において顧客に当該製品等に対する支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

一部の特注品に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法によっております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合には、当該契約の初期段階に収益を認識しない方法によっております。

修理・校正サービスについては、修理・校正サービスの作業が完了し、引渡時点において顧客への履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

製品の販売時に、品質保証型の製品保証に加えて、有償にて期間の定めのある保守サービスを提供する場合には、顧客との契約に基づく保守契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

顧客との契約における対価に販売金額に基づくリベートや売上割引等の変動対価が含まれている場合には、取引の対価の変動部分の額を過去の実績等に基づき合理的に見積り、著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り売上高から控除しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(純額)	236,447	329,015
繰延税金負債と相殺前の金額	428,981	503,510

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、翌連結会計年度の予算及び将来の業績予測に基づいて課税所得を見積り、かつ実現可能性を検討し、回収可能性があると判断した将来減算一時差異に対して計上しております。

なお、スケジューリング不能な将来減算一時差異に係る評価性引当金124,363千円を繰延税金資産から差し引いております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の金額の算出において重要となる将来の業績予想は、現在の状況及び入手可能な情報等による合理的な仮定に基づき見積ることとしております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得を見積るに当たって、前提とした条件や仮定に変更が生じ、その見積額が減少した場合には、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(退職給付関係)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る資産	—	53,464
退職給付に係る負債	30,246	12,847
数理計算上の差異の未償却残高	58,893	82,895

なお、数理計算上の差異の未償却残高は退職給付に係る調整累計額として純資産の部に計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

退職給付に係る資産、負債及び退職給付費用は、数理計算上で設定される割引率、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率等の前提条件に基づき算出しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法としており、退職給付債務のデュレーションと等しい期間に対応するスポットレートを割引率とするデュレーションアプローチによって算出しております。

長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

退職給付に係る資産、負債及び退職給付費用の算定における前提条件が実際と異なる場合、または前提条件が変更となった場合、その影響は累積され、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	1,202千円	—千円
電子記録債権	47,618千円	—千円

※2 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	8,429千円	15,691千円

3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	12,488,780千円	13,429,290千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	36,782千円	40,142千円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給与手当	982,401千円	1,050,509千円
賞与引当金繰入額	140,907千円	162,853千円
役員賞与引当金繰入額	97,300千円	104,900千円
製品保証引当金繰入額	709千円	3,247千円
退職給付費用	27,330千円	22,104千円
研究開発費	1,264,040千円	1,258,865千円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	1,264,040千円	1,258,865千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	308,325千円	△424,057千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	308,325千円	△424,057千円
税効果額	△94,347千円	117,086千円
その他有価証券評価差額金	213,977千円	△306,971千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	89,383千円	△16,773千円
為替換算調整勘定	89,383千円	△16,773千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	58,633千円	54,456千円
組替調整額	△7,713千円	△18,776千円
税効果調整前	50,919千円	35,680千円
税効果額	△15,581千円	△11,679千円
退職給付に係る調整額	35,338千円	24,001千円
その他の包括利益合計	338,699千円	△299,743千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,900,000	－	－	9,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,532,458	100,900	24,456	1,608,902

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、自己株式立会外買付取引による自己株式の取得100,900株であります。

減少数の内訳は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少24,456株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	317,966	38	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	389,681	47	2024年3月31日	2024年6月12日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,900,000	—	—	9,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,608,902	—	18,183	1,590,719

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少18,183株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月30日 取締役会	普通株式	389,681	47	2024年3月31日	2024年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	440,391	53	2025年3月31日	2025年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	3,193,699千円	4,716,583千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△9,028千円	△9,029千円
現金及び現金同等物	3,184,671千円	4,707,554千円

(セグメント情報等)

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,602.42円	1,692.37円
1株当たり当期純利益	155.38円	173.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,300,339	1,439,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,300,339	1,439,924
普通株式の期中平均株式数(株)	8,368,950	8,303,686

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,285,799	14,062,391
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	13,285,799	14,062,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,291,098	8,309,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

4. その他

（1）役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

該当事項はありません。

（2）その他

該当事項はありません。